

# 平成27年度事業報告

## 1. 事業実施状況について

### (1) 調査研究事業

三大都市圏等の地方公共団体等において様々な形で立ち上がりつつある農地利用・保全の先導的な取組みを支援する調査等、当センターの技術やノウハウを活用した以下の受託調査等に取り組んだ。

- ①平成27年度都市農業機能発揮対策事業補助金(農業や福祉等専門家の派遣業務)
- ②<水都日野>農家と市民の協働による水田保全手法等検討調査
- ③乾燥生ごみ資源循環支援委託
- ④平成27年度公的主体における定期借地権の活用実態調査
- ⑤江東区北砂三・四・五丁目不燃化推進特定地区延焼シミュレーション業務委託
- ⑥平成27年度稲沢市平和町農村環境改善センターにおける農業の振興に関する事業プログラムの企画及び実施支援業務

また、自主調査として、定期借地権推進協議会と共同で民間における定期借地権付住宅の供給実態調査を行い、平成25年度定期借地権付住宅の供給実態調査報告書として取りまとめた。

### (2) 総合的都市農家経営支援事業

都市農業機能発揮対策事業補助金による専門家派遣事業を活用し、東京都、大阪府、埼玉県、栃木県、新潟県等で農地所有者等への助言・情報提供を行ったが、事業実施には至らなかった。

### (3) まちづくり支援事業

#### 1) 都市農地活用・保全アドバイザー派遣

自治体、JAの要請に応じ、都市農地活用・保全アドバイザーを派遣し講演・助言等を行った。

- ①JAいるま野・入間資産管理研究会(埼玉県)
- ②JAいるま野(埼玉県)
- ③JA小松市・資産管理部会(石川県)
- ④大阪府千早赤坂村

#### 2) パブリックコメント

平成28年2月に、都市農業振興基本法に係る基本計画へのパブリックコメント募集があったので、全国の都市農地活用保全アドバイザーからの意見集約を行い、「都市農業振興基本計画(案)に関する意見情報」として提出した。

#### (4) 普及啓発事業

##### ① ホームページの整備・運営

幅広いユーザーを対象にした「農ある暮らし」に関しての双方向の情報提供の場として、ポータルサイトを拡充しつつ引続き運営した。

特に、ゼミナールの申し込みやアンケート調査について、ホームページを活用し、広く情報が行き渡るようにしつつ、業務の効率化、省力化を図った。

また、新たにメールマガジンを創刊し、積極的な情報発信を行った。

##### ② 情報機関誌「都市農地とまちづくり」の作成等

情報機関誌「都市農地とまちづくり」70号を発刊すると共に、当センターの監修のもと、民間出版社と共同で「都市農地税制必携ガイド」を発刊した。

既存書籍について、講演会・セミナーやDM発送を利用して販売促進を図るとともに、ホームページで紹介するなど、販路拡大に努めた。

##### ③ 土地月間講演会

平成27年度土地月間参加行事として「都市農業振興基本法が目指すもの」をテーマに地方公共団体、JA職員、研究者、コンサルタント等を対象とした講演会を開催した。

(平成27年11月4日、会場:東京ウィメンズプラザ、参加者113名)

#### (5) 研修事業

都市農業振興基本法を受けた国の取組み等をテーマに、地方公共団体、JA職員、研究者、コンサルタント等を対象として、都市農地等に係る税制、農住まちづくりの実践的な知識・ノウハウを幅広く身につけることをねらいとする「平成27年度都市農地活用実践ゼミナール」を開催した。

(平成28年2月10日、会場:駿河台記念館、参加者118名)

## 2. 庶務事項

### (1) 理事会

第19回理事会 平成27年 6月 9日(火)

- ・平成26年度事業報告及び決算の承認について
- ・公益目的支出計画実施報告書の承認について
- ・第7回評議員会の招集について
- ・資産運用について
- ・業務執行状況報告
- ・第20回理事会(書面決議)について

第20回理事会 平成27年 6月24日(水)  
(書面決議)

- ・理事長及び常務理事の選定について

第21回理事会 平成27年 9月24日(木)  
(書面決議)

- ・業務執行状況報告
- ・平成27年度における資産の運用について

第22回理事会 平成27年12月21日(月)  
(書面報告)

- ・業務執行状況報告

第23回理事会 平成28年 3月30日(水)

- ・平成27年度事業概要及び平成27年度収支決算見込みについて
- ・平成28年度事業計画案について
- ・平成28年度収支予算案について
- ・業務執行状況報告

## (2) 評議員会

第7回評議員会 平成27年 6月24日(水)  
(定時評議員会)

- ・平成26年度事業報告及び決算の承認等について
- ・定款 改正について
- ・理事及び監事の選任について
- ・平成27年度事業計画及び収支予算の報告について
- ・平成26年度公益目的支出計画実施報告書について